

平成29年度事業計画

平成29年の世界経済は、欧州のドイツ、フランス、オランダの総選挙や大統領選挙、また中国での秋の党大会等政治イヤーの年であり、誕生したばかりのアメリカのトランプ政権の動向と相俟って、まったく先行きの見えない多難な年となることが予想されています。

我が国の国内経済は、28年度の実質成長率は1.2%を見込み、29年度は1.3%の見通しと発表されています。国内消費は減速していても堅調な輸出と設備投資の復調でプラスの伸びが見込めるとのことから、今のところのアメリカや中国をはじめとしたアジア向けの輸出が好調を続けていることから実質国内生産は高い位置をキープしています。しかし、世界経済の牽引役であるアメリカの新政権が表明している減税策やインフラ投資の実施、保護主義的な貿易政策や通貨安誘導批判は、我が国の経済にとってプラス効果とともにマイナスの影響も懸念されています。アメリカの動向次第で、円が乱高下する不安定な状況が続き、過度の期待は難しいと予想されます。

このような中、私たちの個人消費は、賃金上昇の頭打ちや社会保険料等の増加が可処分所得を圧迫、特に、将来不安が強い若年層の消費性向の低下が景気を下押ししています。私たちハピネスの福利厚生事業は、人口減や人手不足からの後継者難、アベノミクスの恩恵にまだ預かれない中小零細事業主とその従業員に、行政のご支援をいただきながら会費以上の恩恵を感じ取れるような事業提供を心掛けております。会員がハピネスの事業を利活用することで、明日への活力を職場で、家庭で、地域で発揮できるよう努めてまいります。

当ハピネスセンターは、地域に生きる中小企業の社会的責任を支援し、そこに働く方々の応援団として、以下の事業を行います。

1 余暇活動事業

(1) レクリエーション事業

地場産業のワイン振興を図る塩尻ワイナリーフェスタ2017のプレミアムチケットを今年も販売いたします。

また、お正月の新春ハピネスお楽しみ抽選の当選本数を増やし、アンケート応募者への景品提供や映画チケットの斡旋等を行い、会員の余暇利用の充実に努めます。

ここ数年来低調な推奨ツアー利用については、より多くの方々に利用いただくため、旅行プランの充実や旅行者へのツアー委託の検討を行います。

期日	事業内容	予定人員等
5月20日(土) 21日(日)	塩尻ワイナリーフェスタ2017 ～新緑のワイナリーめぐり～ チケット1枚3,500円×2枚=7,000円を6,000円で販売	【セット販売】 2枚1組20セット販売 1セット1,000円補助
随時	婚活イベント 1,000円～3,000円補助 【補助額】 会員男 3,000円・会員女 2,000円 家族男 2,000円・家族女 1,000円	予算の範囲内
1月22日(月)	新春ハピネスお楽しみ抽選 お楽しみ抽選番号付センターだよりの発行	【拡大】 133本
春・夏・秋・冬 四季折々	ハピネスセンター推奨ツアー補助 日帰り 会員 2,500円・同居家族 1,500円 1泊以上 〃 3,500円・ 〃 2,000円	予算の範囲内
随時	全福センターで取り組む 映画チケット等に対する補助	1枚あたり250円 予算の範囲内
9月 3月	ハピネス事業アンケート募集 在会祝(5年祝を除く)対象者からのハピネス事業 アンケートに対し抽選で景品をプレゼント	回答者の1割に景品 (対象者324人)

(2) 施設利用助成事業

会員本人とその同居家族が近隣の指定施設や東京ディズニーリゾート等をお得に利用できる補助券を発行し、会員の余暇活動の増進を図ります。

200円券と博物館等無料入館券は、事業所経由で会員個々に配付します。500円券、レザンホール利用補助券、東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラム利用券は、事務所窓口での受け取りをメインとしますが、事務所窓口まで出掛けられない方のために利用補助券の送付サービスを開始いたします。

利用券の利用者は会員とその同居家族が原則。利用の際の「会員氏名」及び「利用者氏名」の記入を義務付け、会員とその同居家族以外の不正使用の防止に努めています。

す。指定施設よりの補助金請求時の確認作業の際に間違いが発見された場合は補助金額の返還を求め、応じない場合は以後の補助券交付を差し控えさせていただきます。

○指定施設利用補助200券 年間利用限度枚数12枚

施設名	利用できる施設等	補助額
小坂田公園	ゴーカート、パターゴルフ、マレットゴルフ	1枚 200円
ヘルSPA塩尻	風呂、屋内プール、ジム、体育館	
指定入浴施設 (12施設)	湯の華銭湯瑞祥松本、林檎の湯屋おぶ〜、かやぶきの館、みはらしの湯、みのわ温泉ながたの湯、ファインビュー室山、スカイランドきよみず、片倉館、すわっこランド、ロマネット 【新規増】アスティかたおか、たつのパークホテル	
いちご園	伊那みはらしいちご園	
映画館	アイシティシネマ、東座、岡谷スカラ座	

○指定施設利用補助500円券 年間利用限度枚数5枚

施設名	補助額
信州塩尻農業公園 チロルの森、ミュージアム鉾研 地球の宝石箱、あさひプライムスキー場	1枚 500円

○レザンホール利用補助券 年間利用限度枚数5枚

補助対象	補助額
レザンホール主催事業	1枚 1,000円

※チケット料金1,000円未満は対象外

○東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラム利用券 年間利用限度枚数5枚

補助対象	補助額
東京ディズニーランド&ディズニーシーのパークチケット	1枚 1,000円

○博物館等無料入館券 年間利用限度枚数2枚(1枚につき5名まで無料)

施設名	補助金額
塩尻市：塩尻短歌館、自然博物館、本洗馬歴史の里資料館、平出博物館、贄川関所・木曾漆器館、中村邸 朝日村：朝日美術館・朝日村歴史民俗資料館	50円～300円 ※ガイドブック登載

《各利用補助券の利用期間は、4月から翌年3月31日迄の年度内限定》

(3) 事業所間交流 “お店エンジョイ満喫事業”

ハピネス会員が会員事業所のお店を利用することで図られるお互いの交流が、地域企業振興や地域発展へと発展します。

事業所間交流事業は、会員と会員事業所の交流はもちろんのこと、事業所内のコミュニケーションを図る手段として利用していただき、会員の会員特典を実感していただく事業です。

なお、割引券は毎回ハピネスセンターだよりに印刷します。

名称	補助期間	補助額
ご当地グルメ 山賊焼き	6月中旬 ～8月31日	1回500円以上の会計につき 1枚 300円
和菓子・ケーキ賞味	8月中旬 ～9月30日	
ご当地グルメ そば	9月中旬 ～11月30日	
忘・新年会満腹	11月中旬 ～1月31日	1人当たり5,000円以上の場合 1枚 1,500円
ほろ酔い歓送迎会	3月中旬 ～4月30日	1人当たり1,000円以上の場合 1枚 500円

◎交流事業の協力店募集を随時行い、会報誌やホームページで店舗紹介を行います。

2 健康維持増進事業

健康チェックやインフルエンザの予防接種を受けたり、宿泊を伴う旅行等で英気を養うことで健康維持増進を図り、安定的な事業活動と雇用の安定が図られるよう、次の事業を提供いたします。

(1) 人間ドック等受診料補助事業

会員年1回1種類のみ支給	補助内容
人間ドック、PET検診、脳ドック	領収書記載額10,000円以上 定額 3,000円

(2) インフルエンザ予防接種補助事業

会員年1回現金支給	補助内容
平成29年10月1日から平成30年1月31日までの間にインフルエンザの予防接種を受けた会員	65歳未満 1,000円 65歳以上 500円

※補助金申請にはインフルエンザ予防接種の接種者名の入った領収書又は予防接種済証の写しが必要です。

年齢区分は市町村の高齢者インフルエンザ予防接種票の年齢区分に準じます。

(3) 宿泊施設利用補助事業

会員年1回支給	補助内容
旅行や出張等で宿泊をした場合	2,500円

※ホテル、旅館等の宿泊証明又は宿泊した会員名義の宿泊料領収書の写しが必要

(4) 福利厚生記念品・祝金事業

会員になってから5年毎に記念品や祝金を支給します。

在会年数	補助内容
5年	指定施設利用補助200円を12枚、施設利用助成事業で対応
10年～40年	慶弔金(3,000円～7,000円)慶弔金給付事業で対応

※在会5年祝は、年度単位で5年経過した会員を対象とし、4月当初の利用券配付時に送付いたします。在会10年以上は、該当月毎に事務局から連絡をいたします。

3 自己啓発事業

忙しさの中でも自分を取り戻す時間を大切にするため、全福センターが推奨する通信講座の情報提供を行います。

通信講座受講案内 <利用資格：会員及び家族>

会社名	特典内容
(学)NHK学園	生涯学習通信講座受講料2,000円割引
(学)産業能率大学	受講料が約5,000円割引
(株)ユーキャン	通常受講料「一括払いの15%還元価格」

(学)大原人材開発センター	全講座受講料5%OFF
学文社	通常受講料の20%割引
(株)東京リーガルマインド	LEC(レック)講座の一般価格の20%OFF
(株)アルク	アルクの英語通信講座10%割引

※通信講座の詳細は、全福センターのホームページから参照できます。

4 生活安定事業

(1) 慶弔金給付事業

ハピネスの福利厚生事業の大きな柱の一つとして、会員の結婚やお子さんの出産、小・中学校の入学、銀婚、在会祝等の祝金支給や会員本人や会員の家族(親・子)の死亡の際の弔慰金支給、そして会員が病気や事故等で仕事を休まれた場合や住宅災害に遭われた場合の見舞金支給を行い、会員とその家族の生活の一助となる慶弔金給付事業を実施します。

(2) 物資斡旋事業

お中元、お歳暮の贈答品や家庭用常備薬・健康管理用品の斡旋販売を行い、会員に安価な良品商品の紹介をいたします。

(3) 割引提携施設の拡大強化

割引提携施設の未契約事業所への働きかけを強め、会員特典の拡大を図ります。また、現割引提携施設との更なる連携強化に努め、割引特典の最新情報をガイドブックやホームページ等に掲載し、会員の割引施設利用の増進を図ります。

(4) 「全福ネット入院あんしん保険」及び「ず〜っとあんしん共済」の案内事業

全福センターが、相互扶助の原点に立ち返り、全福センター会員だけのために作った割安な団体医療保険「全福ネット入院あんしん保険」やサービスセンター退会後も手頃な掛金で保障が得られる生命・医療共済プラン「ず〜っとあんしん共済」の情報提供を行います。

(5) 暮らしサポートセンター加盟による会員の生活支援

中小企業勤労者の生活を支援する「長野県労働者福祉協議会(愛称:ライフサポー

トセンターながの) 」が行っている暮らしサポートセンターへ引き続き加盟をし、会員のくらしなんでも相談の利便を図ります。

○暮らしサポートセンターの利点

- ① 無料法律相談・税務相談を受ける会員資格
- ② 長野県労働金庫から融資を受ける会員資格
- ③ 長野県労働金庫奨学会の申し込み会員資格
- ④ ろうきん・全労済・生協等が扱うサービス商品の案内提供
- ⑤ 多重債務相談
- ⑥ 各種無料セミナー及びイベント案内

5 生活資金融資あっせん事業

会員とその家族の生活安定と経済的地位向上のため、生活資金と住宅資金の貸付をあっせんし、「(一財)塩尻筑南勤労者福祉サービスセンター資金貸付あっせん及び貸付資金に対する補助金交付要綱」に基づき補助金を交付します。

6 老後生活安定事業

(1) 中小企業退職金共済制度の情報提供

中退金制度の内容や特色を会報等でお知らせします。

(2) 退職金の有効活用、年金の有効利用に関する情報提供

7 広報事業

各種情報を周知し、会員のサービスセンター事業への参加、関心を高めます。

(1) 会報発行事業

今年度の会報は年7回発行。全号8頁立てとし、会員への有利な情報提供に努め、会員事業所からのPR記事の掲載を呼び掛けながら情報交換の場づくりに励みます。

※発行日：4-5月号(4/15)、6-7月号(6/15)、8月号(8/10)、9-10月号(9/15)
11-12月号(11/15)、1-2月号(1/15)、3月号(3/10)

(2) ホームページのリニューアル

全福ネット「オールインワンHPパッケージシステム」を導入することにより、全国のサービスセンターともリンクしたホームページを作り上げます。

新たなホームページは、近年のパソコンよりスマートフォン等のタブレット端末等の利用急増を受け、より多くの世代に情報が行き渡るよう考えられ作られたものです。これは全福センターが推奨するシステムであり、県下のサービスセンター・共済会でも導入され、閲覧件数が飛躍的に伸びたと報告をされています。

旧システムの機能はもち論会員事業所の安価なHP作成の一助になるものと期待をしています。

(3) ガイドブックの発行

サービスセンターの事業内容、事務手続き、契約提携施設一覧等を記載したガイドブックを作成します。

(4) 会報誌発行に伴う広告及び折込情報の活用

ハピネス事業に共鳴する事業所や各種団体のPR情報をセンターだよりへの広告掲載や発送に合わせたチラシ封入の利便性を図るため、掲載料や手数料の見直しを行い会員事業所やサービスセンター・互助会・共済会を支援する団体（全福センター・長野県市町村勤労者互助会・共済会連絡協議会の構成団体）等の負担軽減を図ります。

8 加入促進事業

中小企業の未加入事業所を訪問し加入促進活動を行う加入推進員を雇用します。また、サービスセンターへの未加入事業所に対しては、センター理事・評議員等の役員等を通じ加入呼び掛けをします。また、既加入事業所内の未加入会員の勧誘も合わせて努力します。

会員拡大を進めるため、塩尻市・山形村・朝日村の区域内に住所を有し、区域外の事業所に勤務している勤労者や中小企業以外の勤労者（大企業従業員や自治体職員等）の会員化の検討を進めます。

9 その他

(1) 関係団体等との連携強化

サービスセンター事業の充実、普及を図るため、塩尻商工会議所、山形村商工会、朝日村商工会との協力や支援を得られるよう努めます。また、県下36サービスセンターや互助会・共済会等で結成されている長野県市町村勤労者互助会・共済会連絡協議会や地区労福協、県労福協との更なる連携を深めます。

(2) (一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンターとの連携

全福センターは、全国の中小企業勤労者福祉サービスセンターや互助会・共済会等約200団体（会員数約120万人）で構成する組織。長野県下では13、信越・北陸ブロックでは長野県を含め23の団体が加盟しています。各センター等が直面している課題について認識の共有化が常に図られています。今後とも良好な連携関係を続けます。